

2015年12月25日

**「平成27年 東京都における労働組合の組織状況」に対する事務局長談話**  
～連合東京組合員111万人へ～

連合東京  
事務局長 杉浦賢次

1. 12月25日、東京都は「東京都における労働組合の組織状況」（2015年6月30日現在）を発表し、東京における労働組合数は7,344組合（対前年125組合減）となったが、組合員数は216万9,717人（前年同期比49,248人の増）となり2000年以降のデータでは最高の組合員数となった。また、都内雇用者（896万7,904人）に占める推定組織率は24.2%（対前年比0.4%増）で全国平均（17.4%）を上回るものの4人に3人が労働組合未加入となっている。

2. 産業別にみると組合員数は「製造業」（334,693人）で最も多く、続いて「卸売業・小売業」（296,233人）「金融業・保険業」（261,241人）と続いている。また増減数は「宿泊業・飲食サービス業」が28,489人増と最も多く、続いて「卸売業・小売業」（11,688人増）、「金融・保険業」（5,807人増）「建設業」（4,455人増）と続く。一方、「公務」「医療・福祉」が減少した。

3. 企業規模では5,000人以上の企業が929,876人（対前年の881,069人）から48,807人の増となっているが300人以下の企業組合員数は減少している。また、パートタイム労働者の組合員数は32万9,069人で、前年（29万3,494人）と比較して35,576人増加し、総組合員数の15.2%を占めている。

4. 都内主要労働団体別の組合員数は、連合東京が2,871組合1,086,471人となり、都内組合員数の50.1%を占め、その他の団体は組合員数を減らしている。一方、労働団体無加盟組合が2,749組合846,842人で37,750人の増となっていることが明らかになった。

5. 連合東京は、各構成組織と「チャレンジ120」組織拡大行動を確実に実践し、すべての職場で集団的労使関係の構築を目指すべく取り組んでいる。働くものの雇用安定、労働条件改善のための手段として、最短・最適な取り組みが組織拡大・強化だということを、あらためて全構成組織が認識し、すべての行動を組織拡大に連動させ世論にも訴えていくこととする。最後に、第14回定期大会で損保労連の加盟が承認されたことで今後、連合東京の組合員数は「111万連合東京」でアピールし120万組織に邁進していく。

以上